

# 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

(資産の部)		(負債の部)	
I. 流動資産		I. 流動負債	
現金及び預金	70,055	1年内返済予定の長期借入金	350,000
完成工事未収入金	1,344,101	工事未払金	398,326
兼業事業未収入金	1,235	預り建設協力金	20,000
未成工事支出金	121,306	り一ス債務金	283,135
原材料及び貯蔵品	19,268	未払金	237,039
短期貸付金	672,878	未払費用	31,702
未収金	8,211	連結納税未払金	81,662
未収消費税等	31,792	預り金	14,723
未収還付法人税等	88,433	前受金	10,982
前払金	26,093	未成工事受入金	75,117
その他の	146,181	賞与引当金	196,180
流動資産合計	2,529,559	流動負債合計	1,698,870
II. 固定資産		II. 固定負債	
1. 有形固定資産		長期借入金	962,500
建物	1,273,638	り一ス債務金	375,910
建物附属設備	198,240	退職給付引当金	352,901
構築物	78,168	役員退職慰労引当金	52,433
機械装置	253,711	修繕引当金	45,128
車両運搬具	1,068,819	預り敷金・保証金	19,156
工具器具備品	152,680	固定負債合計	1,808,028
土地	684,692	負債合計	3,506,899
り一ス資産	595,773	(純資産の部)	
建設仮勘定	1,601,158	I. 株主資本	
有形固定資産計	5,906,883	1. 資本金	45,630
2. 無形固定資産		2. 利益剰余金	
電話加入権	4,803	(1) 利益準備金	11,407
水道施設利用権	1,037	(2) その他利益剰余金	5,325,063
ソフトウェア	3,174	任意積立金	2,200,000
無形固定資産計	9,014	建物圧縮積立金	72,371
3. 投資その他の資産		繰越利益剰余金	3,052,692
投資有価証券	266,305	利益剰余金合計	5,336,470
出資金	280	株主資本合計	5,382,100
会員権	300	II. 評価・換算差額等	
長期前払費用	776	その他有価証券評価差額金	97,015
長期貸付金	31,436	評価・換算差額等合計	97,015
差入敷金・保証金	3,784	純資産合計	5,479,115
繰延税金資産	236,575	負債・純資産合計	8,986,015
その他の	1,099		
投資その他の資産計	540,558		
固定資産合計	6,456,455		
資産合計	<u>8,986,015</u>		

# 個 別 注 記 表

自 平成 31 年 4 月 1 日  
至 令和 2 年 3 月 31 日

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1-1 資産の評価基準及び評価方法

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) その他有価証券(市場価格のあるもの)

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

##### (2) その他有価証券(市場価格のないもの)

移動平均法による原価法により行っております。

#### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 未成工事支出金

個別法による原価法により行っております。

##### (2) 原材料

先入先出法による原価法により行っております。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

##### (3) 貯蔵品

先入先出法による原価法により行っております。

### 1-2 固定資産の減価償却の方法

#### 1. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

#### 2. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### 3. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 1-3 引当金の計上基準

#### 1. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額の当期負担額を計上しております。

## 2. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

## 3. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 4. 修繕引当金

賃貸建物の大規模修繕に備えるため、翌期以降5年間の修繕計画に基づき計上しております。

### 1-4 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

### 1-5 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1)消費税等の処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (2)連結納税制度の適用

当事業年度より連結納税制度を適用しております。貸借対照表に記載している連結納税未払金には、親会社への未払法人税の金額を計上しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### 2-1 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	4,242,883 千円
----------------	--------------

### 2-2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

1. 短期金銭債権	1,562,446 千円
-----------	--------------

2. 短期金銭債務	122,604 千円
-----------	------------

※短期金銭債権には進行基準適用工事の工事未収金 420,075千円が含まれております。

## 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金、修繕引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、建物圧縮記帳積立金認定損等であります。

#### 4. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	北海道旅客鉄道(株)	(被所有)直接100%	軌道保守工事請負	軌道保守工事等の工事高	8,121,837	完成工事未収入金	1,295,140
				白石寮賃貸収入	71,724	前受金	5,977
				建設協力金	-	建設協力金(短期)	20,000
				物品購入代金(工具等)	9	-	-
				健康診断等の支払い	7,919	未払金	1,544
				経営指導料の支払い	1,596	-	-
				建物・施設賃貸料等の支払い	3,316	前払費用	234
				出向負担金の支払い	132,711	未払金	11,746
				出向負担金の受入	18,555	未収金	2,084
				通信回線負担保守	1,130	未払金	316
				事故賠償工事費負担	447	-	-
				鉄道建設・運輸施設整備支援機構			完成工事高
親会社の子会社	(株)北海道ジェイ・アール商事	-	資金の貸付及び借入	CMS貸付金利息	266	CMS短期貸付金	672,878
				借入金の支払利息	3,495	1年内返済予定の長期借入金	350,000
				-	-	長期借入金	962,500
				-	-	リース債務	659,045
			-	-	預り保証金	3,178	
			物品販売等	固定金具の販売	437	未収金	304
	備消耗品等の購入	55,585	未払金	8,632			

1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 取引については、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。
3. 資金貸付・借入は平成14年5月より導入しているキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)によるものであります。また、上記の利息については、市場金利等を参考に決定しております。
4. 出向負担金の受入額及び支払額については、当社の人件費を基準として決定しております。

#### 5. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 23,505円43銭
2. 1株当たり当期純利益 1,865円56銭

#### 6. 当期純損益額

当期純利益 434,862千円

#### 7. その他の注記

貸借対照表及び個別注記表に記載されている金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。また「0」は、金額が表示単位未満であることを示し、「-」は零又は該当数字がないことを示しております。